

いつも大変お世話になっております。さて弊社・日刊建設通信新聞社(株)はこのたび(株)木村情報技術との協働企画を立ち上げました。

「ニューノーマル対応の新営業活動支援事業」というこのプロジェクトにつきましてはまず同封いたしました11月16日付弊紙1面広告および最終面掲載の紹介記事をご覧くださいいただければと思います。

(株)木村情報技術は佐賀県に本社を置く企業です。建設業界ではまだまだ聞き慣れない会社名ですが、大手製薬会社と医師を結ぶオンラインセミナーの分野において国内ナンバーワンの実績をもちます。4年前からはAI(人工知能)開発に参入し「チャットボット」を軸とした社内支援システムを開発。現在は製薬業界のみならず100社を超える納入実績をもちます。今回の事業は同社が誇る最新のAI技術とオンラインセミナーで培ったウェブ発信のノウハウをベースに中小企業のウェブ上での営業活動を支援するというもので、コロナ禍により営業活動が制約される中、売り上げを落とした中小企業の経営支援を名目としていることから、**中小企業庁の補助金交付により来年6月までの事業期間中、支援対象企業は同社が提供するサービスを無料で受けることができます。**

GPSやBIM/CIMといった技術の導入が進み、またパソコンや携帯端末の普及と共に最近では施工管理関連のアプリケーションが急速に普及するなど、建設業においてもDXへの対応が喫緊の課題となっております。とはいえ建設業の場合ものづくりの最前線である「現場」が技術革新の主戦場であり、中小建設業の場合現場を支える管理調達部門との連携であるとか、あるいは経営部門に直結したDXというものはまだ遅れている、というのが実情ではないでしょうか。「オンデマンド配信で自社の存在や技術、製品を広く発信したい」という企業経営者の方はもちろん「ZOOMによる遠隔会議体制を充実させたい」「AIやチャットボットに興味がある」といったニーズをお持ちの企業にとっても、今回の事業は一考の価値があるかと思います。説明会もオンラインでの開催になりますので、とりあえずでも覗いてみていただければ幸いです。何卒、よろしく願いいたします。

日刊建設通信新聞社関西支社 齊木 一宇